



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	63,722	5.7	3,065	△26.0	3,915	△19.7	2,563	△22.2
2022年3月期第1四半期	60,264	22.8	4,142	—	4,873	465.5	3,294	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,320百万円(34.2%) 2022年3月期第1四半期 2,474百万円(△16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.23	—
2022年3月期第1四半期	33.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	236,182	145,466	60.9
2022年3月期	245,372	144,121	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 143,896百万円 2022年3月期 142,631百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	8.5	6,000	△8.4	6,700	△8.9	4,700	△7.1	48.09
通期	275,000	5.3	17,300	8.3	18,300	4.6	12,800	△14.6	130.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	100,621,021株	2022年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,884,624株	2022年3月期	2,883,895株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	97,736,768株	2022年3月期1Q	99,711,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が続く中、ワクチン接種の普及や各種施策により経済活動は回復傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、さらには新型コロナウイルスの感染再拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高63,722百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益3,065百万円（前年同四半期比26.0%減）、経常利益3,915百万円（前年同四半期比19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,563百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	31,038	33,963	2,924	2,881	2,523	△358
商環境事業	25,235	25,290	54	1,297	838	△458
物流システム事業	2,669	3,193	523	△31	△256	△224
その他	1,320	1,275	△44	△5	△40	△35
合計	60,264	63,722	3,458	4,142	3,065	△1,077

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっており、加えて、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、なお一層活発化しております。また、オフィスへの投資は、企業にとって生産性を向上させるうえで優先度の高いものとなっており、センターオフィスの改装需要が増加しております。このような状況のもと、新しい働き方とその環境を実践・検証する「ラボオフィス」での実証結果や、自社での働き方改革の実践により得られた知見を活かし、オフィス面積適正化(ライトサイジング)などの顧客ニーズを捉えた提案営業と、働き方の変化を捉えた新製品の拡充を展開したことにより、売上高は過去最高となりました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、33,963百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は、2,523百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

## 商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客であるスーパー、ドラッグストア等の小売業を中心に、改装需要は好調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、セルフレジなど感染防止対策や、決済手段の多様化に対応したカウンター什器などの新しい需要の取り込みに努めたことにより、売上高は、過去最高となりました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,290百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は、838百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

## 物流システム事業

物流システム事業につきましては、巣ごもり需要の拡大と人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開してまいりました。足元での受注高は堅調に増加しており、前連結会計年度に比べ、売上高は増加いたしました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,193百万円（前年同四半期19.6%増）、セグメント損失は、256百万円（前年同四半期は31百万円のセグメント損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から9,189百万円減少して236,182百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として9,611百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加を主な要因として421百万円増加いたしました。

負債は、短期借入金の増加、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から10,534百万円減少して90,715百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から1,345百万円増加して145,466百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加して60.9%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,891百万円、減価償却費1,592百万円及び売上債権及び契約資産の減少額11,761百万円等による増加と、賞与引当金の減少額3,296百万円、仕入債務の減少額4,999百万円及び法人税等の支払額4,854百万円等による減少の結果、2,429百万円の資金増加（前年同四半期は1,952百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,500百万円、無形固定資産の取得276百万円及び投資有価証券の取得1,002百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還977百万円による増加の結果、1,988百万円の支出（前年同四半期は1,093百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額998百万円による増加と、配当金の支払額1,736百万円等による減少の結果、998百万円の支出（前年同四半期は3,089百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から180百万円減少（前年同四半期は2,043百万円の減少）し、39,005百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,952	39,956
受取手形、売掛金及び契約資産	68,927	57,208
商品及び製品	9,725	10,253
仕掛品	5,828	6,180
原材料及び貯蔵品	5,095	5,524
その他	2,635	3,438
貸倒引当金	△155	△163
流動資産合計	132,009	122,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,184	14,783
土地	27,823	27,823
その他（純額）	16,509	16,767
有形固定資産合計	59,517	59,374
無形固定資産		
のれん	2,408	2,347
その他	3,139	3,150
無形固定資産合計	5,548	5,497
投資その他の資産		
投資有価証券	41,225	41,873
その他	7,097	7,066
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	48,295	48,912
固定資産合計	113,362	113,784
資産合計	245,372	236,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,213	24,090
電子記録債務	11,330	11,079
短期借入金	6,072	7,095
1年内返済予定の長期借入金	690	708
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	5,597	149
賞与引当金	4,358	1,061
その他	8,011	8,865
流動負債合計	70,274	53,051
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,830	4,762
退職給付に係る負債	15,942	16,257
その他	5,202	6,644
固定負債合計	30,976	37,664
負債合計	101,250	90,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	100,367	100,973
自己株式	△3,634	△3,636
株主資本合計	132,173	132,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,987	11,289
為替換算調整勘定	160	490
退職給付に係る調整累計額	△690	△661
その他の包括利益累計額合計	10,458	11,118
非支配株主持分	1,489	1,570
純資産合計	144,121	145,466
負債純資産合計	245,372	236,182

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	60,264	63,722
売上原価	40,357	43,608
売上総利益	19,906	20,114
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,376	2,342
給料及び手当	5,771	6,130
賞与引当金繰入額	560	619
賃借料	2,172	2,322
その他	4,881	5,634
販売費及び一般管理費合計	15,763	17,049
営業利益	4,142	3,065
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	414	438
持分法による投資利益	217	275
為替差益	34	243
その他	147	143
営業外収益合計	818	1,106
営業外費用		
支払利息	35	37
固定資産除売却損	28	146
その他	22	72
営業外費用合計	87	256
経常利益	4,873	3,915
特別損失		
減損損失	12	0
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	44	1
特別損失合計	57	24
税金等調整前四半期純利益	4,816	3,891
法人税、住民税及び事業税	75	90
法人税等調整額	1,463	1,231
法人税等合計	1,539	1,321
四半期純利益	3,277	2,569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,294	2,563



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,277	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,088	286
為替換算調整勘定	215	385
退職給付に係る調整額	35	28
持分法適用会社に対する持分相当額	34	49
その他の包括利益合計	△802	751
四半期包括利益	2,474	3,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,453	3,224
非支配株主に係る四半期包括利益	21	96

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,816	3,891
減価償却費	1,398	1,592
減損損失	12	0
固定資産除売却損益 (△は益)	28	144
持分法による投資損益 (△は益)	△217	△275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,972	△3,296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	306	350
受取利息及び受取配当金	△420	△443
支払利息	35	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,924	11,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,978	△1,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,316	△4,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△535	327
その他	788	△949
小計	5,903	6,869
利息及び配当金の受取額	428	456
利息の支払額	△41	△41
法人税等の支払額	△4,338	△4,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952	2,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△385	△802
定期預金の払戻による収入	507	624
有形固定資産の取得による支出	△903	△1,500
無形固定資産の取得による支出	△173	△276
投資有価証券の取得による支出	△302	△1,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	977
その他	163	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,253	998
長期借入れによる収入	-	18
長期借入金の返済による支出	△135	△86
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△2,037	-
配当金の支払額	△2,012	△1,736
その他	△158	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,089	△998
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,043	△242
現金及び現金同等物の期首残高	44,419	39,186
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,375	39,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,038	25,235	2,669	58,943	1,320	60,264	—	60,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,038	25,235	2,669	58,943	1,320	60,264	—	60,264
セグメント利益 又は損失(△)	2,881	1,297	△31	4,147	△5	4,142	—	4,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,963	25,290	3,193	62,446	1,275	63,722	—	63,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,963	25,290	3,193	62,446	1,275	63,722	—	63,722
セグメント利益 又は損失(△)	2,523	838	△256	3,105	△40	3,065	—	3,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては0百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。